

第92期

定 時 株 主 総 会

招 集 ご 通 知

開催
日時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催
場所

大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪ワシントンホテルプラザ
2階「レ・ルミエール」
（末尾の「会場ご案内略図」をご参照ください。）

決議
事項

第1号議案 取締役(社外)1名解任の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6882/>



証券コード 6882
2026年6月3日

株 主 各 位

大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
株式会社三社電機製作所
取締役社長 山内得志

第92期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.sansha.co.jp/ir/meeting.html>



また、上記のほか、株式会社東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(三社電機製作所)または証券コード(6882)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面(郵送)による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年6月23日(火曜日)午後5時10分までに議決権をご行使くださいませようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月24日(水曜日)午前10時(受付開始午前9時)
2. 場 所 大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪ワシントンホテルプラザ 2階「レ・ルミエール」
(末尾の「会場ご案内略図」をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第92期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案

取締役（社外）1名解任の件

第2号議案

取締役6名選任の件

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての取締役会のその他決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットと書面（郵送）により、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

1. 事業報告の「主要拠点等」、「従業員の状況」、「主要な借入先および借入額」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「剰余金の配当等の決定に関する基本方針」
2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
3. 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
4. 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「監査役会の監査報告書」

なお、監査役および会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

事前に議決権を行使いただく場合



インターネットで議決権を行使される場合

下記の手順をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2026年6月23日(火曜日) 午後5時10分 入力完了分まで

スマートフォンの場合

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

パソコンの場合

<https://www.web54.net> にアクセスします。

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年6月23日(火曜日) 午後5時10分 到着分まで

インターネット又は郵送（書面）による議決権行使の場合は
お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。

日 時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時 (受付開始 午前9時)

場 所 新大阪ワシントンホテルプラザ 2階「レ・ルミエール」

(末尾の「会場ご案内略図」をご参照ください。)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（社外）1名解任の件

1. 議案の内容

下記取締役1名を解任することを提案いたします。

取締役（社外）宇野 輝

2. 提案の理由

社外取締役宇野輝氏においては、2025年10月頃から、指名・報酬諮問委員会委員長として得た役員人事に関する情報を指名・報酬諮問委員以外の関係者に対して正当な理由なく口外するなどの守秘義務違反や複数の役員に対する人格否定などの不適切な発言を繰り返す等の言動がありました。このような状況をふまえ、当社は、同年12月26日開催の定時取締役会にて、宇野氏を指名・報酬諮問委員会委員長および同委員から解任する決議をいたしました。

その後、当社監査役より、取締役会に対し、宇野氏の守秘義務違反等の指摘および解任を求める意見が提出され、宇野氏本人にも通知されました。

しかし、同氏においては、監査役の上記意見および取締役会からの再三の注意にもかかわらず、不適切な発言等を繰り返し、さらに、2026年3月には、取締役会の審議内容の録音データ等を従業員らへメール送信することによる守秘義務違反や他の役員を誹謗中傷する内容等を従業員らへ広めることによる業務妨害などの善管注意義務違反行為に及びました。

同氏の取締役としての任期は本定時株主総会終結の時までですが、当社取締役会としては、上記行為の重大性および違反行為の是正を求めても同氏がこれに応じずさらに違反行為を拡大させたこと等により当社取締役としての適格性を欠いていると判断し、社内規程に基づく審議および2026年4月10日開催の臨時取締役会決議を経て、本提案に至りました。

なお、これらの手続きについては顧問弁護士にも確認を経て進めており、2026年3月に行われた守秘義務違反や業務妨害行為に関しては、顧問弁護士を通じて中止を求める通知を発しております。また、同氏の守秘義務違反行為に関しては、当社監査役から同氏に対して違法行為差止請求を行っております。

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役6名は任期満了となります。また、取締役1名については、第1号議案において解任をお諮りしております。これらに伴い、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、取締役の選任基準に基づき、指名・報酬諮問委員会の答申を経て取締役会にて決定しております。また、社外取締役候補者は、「社外役員選任基準および独立性の判断基準」を満たしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名	性別	当社における地位、担当	取締役会の出席状況
1	よしむら はじめ 吉村 元 再任	男性	代表取締役会長 指名・報酬諮問委員会委員	100% (14/14回)
2	やまうち とくし 山内 得志 再任	男性	代表取締役社長 経営企画本部長 取締役会議長	100% (11/11回)
3	ずもと ひろし 頭本 博司 再任	男性	取締役専務執行役員 電源機器事業本部長	100% (14/14回)
4	かつしま はじめ 勝嶋 肇 再任	男性	取締役常務執行役員 半導体事業本部長 品質・環境担当	100% (14/14回)
5	い な こう いち 伊奈 功一 再任 社外 独立	男性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	100% (14/14回)
6	なし おか えり こ 梨岡 英理子 再任 社外 独立	女性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	100% (14/14回)

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 伊奈功一氏および梨岡英理子氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、伊奈功一氏および梨岡英理子氏と間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。両氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
 4. 伊奈功一氏および梨岡英理子氏が当社の社外取締役として在任中に判明した、当社における法令又は定款に違反する事実その他不当な業務の執行が行われた事実への対応等につきましては、事業報告「3. 会社役員に関する事項 (4)社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。
 5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、保険料は、全額当社が負担しており、任期途中においても同内容で契約を更新する予定であります。
 6. 当社は、伊奈功一氏および梨岡英理子氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認可決された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

候補者番号

1

よし むら
吉村

はじむ
元 (1954年1月10日生：満72歳・男性)

再任

所有する当社の株式数

34,600株

取締役在任年数

(本総会終結時) 11年

取締役会の出席状況

14/14回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1976年 4月 松下電工株式会社 (現パナソニックホールディングス株式会社) 入社
 2001年 1月 株式会社松下電工米国研究所副社長
 2007年 4月 松下電工株式会社執行役員照明デバイス開発事業部長
 2007年 6月 SUNX株式会社 (現パナソニックインダストリー株式会社) 取締役社長
 2012年 6月 パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長
 2014年 8月 当社顧問
 2015年 1月 当社副社長執行役員全社統括担当
 2015年 6月 当社取締役副社長執行役員企画本部担当
 2017年 6月 当社代表取締役副社長執行役員
 2018年 4月 当社代表取締役社長
 2026年 4月 当社代表取締役会長 (現任)

取締役候補者
とした理由

吉村元氏は、国内大手電機メーカーで経営者として培った豊富な経験と幅広い知見を有し、海外現地法人副社長経験を通じてグローバル経営にも精通しております。同氏は当社代表取締役社長として成長戦略および経営改革を推進し、企業価値向上に貢献してまいりました。本年4月より代表取締役会長に就任し、その経験と知見を活かして当社グループの持続的成長と企業価値向上に寄与することが期待されるため、同氏を取締役候補者といいたしました。

候補者番号

2

やま うち とく し
山内得志

(1967年1月29日生：満59歳・男性)

再任

所有する当社の株式数

400株

取締役在任年数

(本総会終結時) 1年

取締役会の出席状況

11/11回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1990年 4月 松下電工株式会社 (現パナソニックホールディングス株式会社) 入社
 1990年 5月 同社照明開発研究所 蛍光灯回路研究室
 2009年10月 同社照明グローバル戦略企画室グローバルデバイス事業企画グループ長
 2016年10月 パナホーム株式会社 (現パナソニックホームズ株式会社) 秘書室長
 2018年 4月 同社経営企画室長
 2021年 1月 同社取締役常務執行役員経営企画担当、宣伝・広報担当兼戦略企画室長
 2023年 4月 同社取締役常務執行役員海外、経営企画、宣伝・広報担当兼海外事業部長兼戦略企画室長
 2025年 1月 当社入社 常務執行役員経営企画本部副本部長
 2025年 4月 当社専務執行役員経営企画本部長
 2025年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長
 2026年 4月 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 (現任)

取締役候補者
とした理由

山内得志氏は、照明分野におけるパワーエレクトロニクス技術者としての経験に加え、M&Aを通じたグローバル事業の推進や経営戦略の策定・実行に携わるなど、経営者として豊富な経験を有しております。本年4月より代表取締役社長に就任し、その知見と国際経験を活かし当社グループの持続的成長と企業価値向上に寄与することが期待されることから、同氏を取締役候補者といいたしました。

候補者番号

3

す も と ひ ろ し
頭 本 博 司

(1959年4月18日生：満67歳・男性)

再任

所有する当社の株式数

10,700株

取締役在任年数

(本総会終結時) 5年

取締役会の出席状況

14/14回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1982年4月 当社入社
 2005年5月 当社生産技術部長
 2011年9月 当社岡山工場長
 2012年4月 当社執行役員半導体製造本部長兼岡山工場長
 2018年4月 当社常務執行役員半導体製造本部長
 2020年4月 当社常務執行役員半導体事業統括兼半導体製造本部長
 2021年6月 当社取締役常務執行役員半導体事業統括兼半導体製造本部長
 2023年4月 当社取締役専務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長
 2026年4月 当社取締役専務執行役員電源機器事業本部長 (現任)

(重要な兼職の状況)

サンレックスリミテッド 董事長

三社電機 (広東) 有限公司 董事長

取締役候補者
とした理由

頭本博司氏は、入社以来、生産技術分野で生産性向上および生産体制強化に携わり、2012年4月以降は半導体事業の要職を歴任してまいりました。2021年6月の当社取締役就任以降は半導体事業を統括するとともに、当社経営において適切な役割を果たしてきました。本年4月より電源機器事業本部長として事業運営を担っており、その豊富な経験と専門性を活かし、今後の当社グループの事業展開と企業価値向上に引き続き寄与することが期待されることから、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

か つ し ま はじめ
勝 嶋 肇

(1959年1月29日生：満67歳・男性)

再任

所有する当社の株式数

15,500株

取締役在任年数

(本総会終結時) 4年

取締役会の出席状況

14/14回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1981年4月 当社入社
 2009年4月 当社研究部長
 2011年4月 当社執行役員技術本部長
 2016年11月 株式会社三社電機イースタン (現株式会社諏訪三社電機) 代表取締役社長
 2021年4月 当社常務執行役員電源機器副事業統括兼電源機器製造本部長
 2022年4月 当社常務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長
 2022年6月 当社取締役常務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長
 2023年4月 当社取締役常務執行役員半導体事業統括兼技術本部長
 2025年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長商品企画・品質・環境担当
 2026年4月 当社取締役常務執行役員半導体事業本部長 品質・環境担当 (現任)

(重要な兼職の状況)

三社電機 (上海) 有限公司 董事長

取締役候補者
とした理由

勝嶋肇氏は、入社以来、研究開発分野で新エネルギー関連製品の開発に携わり、2016年11月以降はグループ会社の代表取締役社長として経営に関与するなど、豊富な経験と実績を有しております。取締役就任後は電源機器事業と半導体事業の統括を担い、当社経営において適切な役割を果たしてまいりました。本年4月より半導体事業本部長として事業運営を担っており、その専門性と経営経験を活かし、今後の当社グループの持続的成長と企業価値向上に引き続き寄与することが期待されることから、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

い な こう いち
伊 奈 功 一

(1948年5月6日生：満78歳・男性)

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数

37,500株

社外取締役在任年数

(本総会最終時) 7年

取締役会の出席状況

14/14回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1973年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社) 入社
 2002年 6月 同社取締役
 2007年 6月 同社専務取締役
 2009年 6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長
 2010年 6月 同社代表取締役社長
 2013年 6月 同社代表取締役会長
 2015年 6月 株式会社クボタ社外取締役
 2019年 6月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者
とした理由および
期待される役割の
概要

伊奈功一氏は、日本を代表する自動車メーカーでの経営者、また、技術者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。現在、当社の社外取締役として、指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、当社取締役会において成長戦略および経営改革に関する指摘・助言を行うなど、意思決定機能および監督機能の役割を果たしております。今後も当社の経営監督を担う立場として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

なし おか え り こ
梨 岡 英 理 子

(1967年2月13日生：満59歳・女性)

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数

2,100株

社外取締役在任年数

(本総会最終時) 2年

取締役会の出席状況

14/14回

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1991年 10月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所
 1995年 4月 公認会計士登録
 2004年 7月 梨岡会計事務所所長 (現任)
 2013年 4月 株式会社環境管理会計研究所代表取締役 (現任)
 2020年 6月 当社社外監査役
 2022年 6月 フクシマガリレイ株式会社 (現ガリレイ株式会社) 社外取締役 (監査等委員)
 2022年 6月 大阪ガス株式会社社外監査役
 2024年 6月 同社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2024年 6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

大阪ガス株式会社社外取締役 (監査等委員)
 株式会社環境管理会計研究所代表取締役
 梨岡会計事務所所長

同志社大学商学部講師 (嘱託)
 大阪市外郭団体評価委員会委員

社外取締役候補者
とした理由および
期待される役割の
概要

梨岡英理子氏は、公認会計士としての豊富な経験と高度な財務・会計知識を有し、環境会計を含むサステナビリティへの深い見識から、当社の課題への助言が期待できます。また、当社の社外監査役として4年間の経験を活かし、取締役会の機能強化と意思決定に寄与することが見込まれるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

〈ご参考〉

役員の構成〔議案が承認されたのちの経営体制（予定）〕

氏名	性別	独立性	当社が特に期待する知見・経験						
			企業経営・経営戦略	海外事業経験	事業戦略	研究開発・生産	財務会計	法務・コンプライアンス	
取締役	吉村 元	男性		●	●	●	●		
	山内 得志	男性		●	●	●	●		
	頭本 博司	男性		●		●	●		
	勝嶋 肇	男性		●		●	●		
	伊奈 功一	男性	●	●			●		
	梨岡 英理子	女性	●	●				●	
監査役	北野 市郎	男性			●	●	●		
	小川 洋一	男性	●	●					●
	植田 麻衣子	女性	●					●	

		スキルの選定理由	スキルの要件
経営全般のスキル	企業経営・経営戦略	当社グループの成長戦略の実現に向けて、企業経営および経営戦略策定・推進のマネジメント経験・実績が必要	企業における代表取締役や役員としてのマネジメント経験
	海外事業経験	グローバルな事業展開に対応するため、海外での事業マネジメント経験や海外の事業環境などの知識が必要	海外現地法人の代表や海外事業部門長または役員としての経験
事業軸のスキル	事業戦略	当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とするニッチかつ専門性の高い市場であることから、当該分野における高度な知識および事業戦略遂行の経験が必要	事業部門の担当役員・部門長およびこれに準じる上級管理職としての経験
	研究開発・生産	安心・安全で高品質の製品を開発し、設計から生産までの一貫生産を実現するための知識・経験が必要	研究開発、生産に関する部門の担当役員・部門長およびこれに準じる上級管理職としての経験
機能軸のスキル	財務会計	財務報告の正確性、投下資本の効率的な運用、株主還元策を強化するための知識・経験が必要	・経理・財務部門の担当役員・部門長およびこれに準じる経験 ・監査法人等での経験者
	法務・コンプライアンス	コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることならびに取締役会の実効性向上のため、法務・コンプライアンス分野の知識・経験が必要	・法務・コンプライアンスの担当役員・部門長としての経験 ・法律事務所等での経験者

取締役・監査役の選解任基準、社外役員選任基準および独立性の判断基準

(<https://www.sansha.co.jp/csr/directors.html>)

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。補欠監査役選任の効力については、当社定款の規定により、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

新任 **補欠社外監査役** **独立役員**

所有する当社の株式数 一株

お が た ま さ こ
緒方雅子 (1972年2月18日生：満54歳・女性)

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

2001年10月	弁護士登録 弁護士法人関西法律特許事務所入所	2015年4月	大阪市水道局ハラスメント外部専門 相談員
2010年10月	水都法律事務所入所（現任）		

補欠の社外監査役候補者とした理由

緒方雅子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、弁護士として企業法務および労働法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、その知見を活かして当社の経営に対する監査機能の強化に寄与いただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者といたしました。

- (注)
1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 緒方雅子氏は、社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。なお、同氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
 3. 緒方雅子氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
 4. 当社は、監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は、全額会社が負担しております。なお、候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を同内容で更新する予定であります。

以上

事業報告

(2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、中東地域をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、原油価格の上昇に伴う物価上昇やサプライチェーンへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。一方で、AIの活用進展に伴うデータセンターの拡大が見込まれるなか、それを支える電力の安定供給といった課題が顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループでは、パーパス「パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。」のもと、事業機会の拡大に向け、商品開発の推進、販売力の強化およびサービス体制の充実に取り組んでおります。これらの施策は中期経営計画「CF26」に基づき推進しておりますが、その成果が業績に反映されるまでには一定の時間を要しております。加えて、顧客需要の変動や同業他社の動向など、事業環境の変化も業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は266億5千1百万円（前期比4.8%増加）となりました。営業利益は13億8千6百万円（前期比29.1%増加）となりましたが、経常利益は持分法による投資損失を計上したことから11億3千7百万円（前期比3.7%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、半導体事業の一部の固定資産および海外子会社の固定資産の減損損失を計上したこと、また、法人税、住民税及び事業税を4億2千6百万円計上したことから3億8千1百万円（前期比24.2%減少）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

半導体事業におきましては、今後需要拡大が期待されるSiCについて、チップの改良および製品ラインアップの拡充を進め、高効率・高耐圧分野における販路拡大を加速するとともに、インフラ分野での活用を視野に製品開発を推進しております。販売面では、ディスクリートおよびチップの売上が伸びました。一方で、主力のパワーモジュールは期末にかけて需要回復の兆しが見られたものの、年間を通じて顧客の在庫調整の長期化や中国市場の成長鈍化の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は63億6千8百万円（前期比8.6%増加）となりました。セグメント利益は増収による効果はあったものの、在庫削減等による利益減少、人件費増加、設備投資による減価償却費増加など固定費増加により、6億3千9百万円の損失（前期は7億3千1百万円の損失）となりました。

電源機器事業におきましては、データセンターの拡大を背景に、高密度基板の金属表面処理分野や無停電電源装置などの需要の取り込みを進めるとともに、これまで培ってきた電力変換技術を活かした商品開発を推進しております。あわせて、設計作業の標準化による工数削減やリードタイムの短縮を図り、生産性向上に取り組んでおります。販売面では、一般産業用電源において、船舶内での充放電装置、金属素材加工処理用、金属加工処理用、試験・評価用などの用途で売上が伸長したほか、無停電電源装置などインバーター分野の電源も増収となり、パワーコンディショナーのメンテナンス需要の高まりを背景にサービス分野の売上也拡大いたしました。一方で、小型組込み電源は主力の医療機器向けの販売が減少いたしました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は202億8千3百万円（前期比3.6%増加）となりました。セグメント利益は増収による利益影響に加え固定費の削減により20億2千6百万円（前期比12.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高

区 分	第 91 期		第 92 期 (当連結会計年度)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
半 導 体 事 業	5,862	23.0	6,368	23.9
電 源 機 器 事 業	19,578	77.0	20,283	76.1
合 計	25,440	100.0	26,651	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、12億9千万円であります。

その主なものは、電源機器事業における生産能力増強に関する設備投資額7億1千3百万円、半導体事業における生産能力増強に関する設備投資額1億1千4百万円であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(5) 企業集団の財産および損益の状況

区 分		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
		第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期 (当連結会計年度)
売 上 高	(百万円)	28,088	31,005	25,440	26,651
経 常 利 益	(百万円)	1,651	3,473	1,180	1,137
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(百万円)	1,241	2,955	502	381
1株当たり当期純利益	(円)	95.33	222.19	37.80	28.65
総 資 産	(百万円)	29,083	35,334	33,571	32,724
純 資 産	(百万円)	21,065	24,432	24,341	24,925
1株当たり純資産額	(円)	1,583.87	1,837.05	1,830.19	1,872.60

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示し、円単位の記載金額は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、自己株式控除後の株式数を使用しております。
3. 当社は、2024年3月期より役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは創業以来、パワーエレクトロニクス分野における高効率電力変換技術を通じて、社会インフラの安定供給に貢献してきました。今後も経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業文化の醸成を両立し、従業員一人ひとりが社会課題の解決に貢献できる体制を強化してまいります。

〔中期経営計画「Create the Future」(2024年4月1日～2027年3月31日)〕

自己資本利益率(ROE)10%以上の実現を目標に、「Global Power Solution Partner」への進化に向けた3年間と位置付けています。戦略的投資と無形資産の活用により事業成長と収益性向上を図るとともに、カーボンニュートラルへの貢献、ガバナンス強化、株主還元の充実を進めます。

半導体事業では、SiC^{*}製品の高効率特性を活かし、モビリティや再生可能エネルギー、データセンターなどインフラ分野への展開拡大とグローバル化を推進します。電源機器事業では、環境負荷低減に貢献する製品開発と系統安定化技術を軸に競争力を強化し、新エネルギー分野や小型電源による市場拡大を図ります。また、省エネ・CO₂削減などの環境対応と人材育成・D&Iの推進により生産性向上を図るとともに、BCMの強化により事業継続性を高めます。あわせて、資本効率の向上により株主資本コストを上回るROEの実現を目指し、収益性と資産効率の改善を通じて株主還元の充実を図ります。

※SiC(シリコンカーバイド)はシリコンと炭素からなる化合物半導体で、高効率化・小型化に優れています。

第92期(2025年4月1日～2026年3月31日)の主な取り組み

半導体事業

SiC製品を中心に、高効率な電力変換によりCO₂削減に貢献し、再生可能エネルギーやデータセンターなど成長分野への展開を推進。

〔主な取り組み・成果〕

- ・1700V耐圧SiC MOSFETの開発
- ・インフラ・産業分野での用途拡大

電源機器事業

電力変換技術を基盤に、産業設備から社会インフラまで電源機器を提供し、再生可能エネルギーやデータセンター分野への展開を強化。

〔主な取り組み・成果〕

- ・大型電源装置の受注拡大
- ・5メガワット対応試験システムの開発

サステナビリティ・経営基盤

環境対応、人材育成、業務基盤強化を通じて、持続的成長を支える体制を構築。

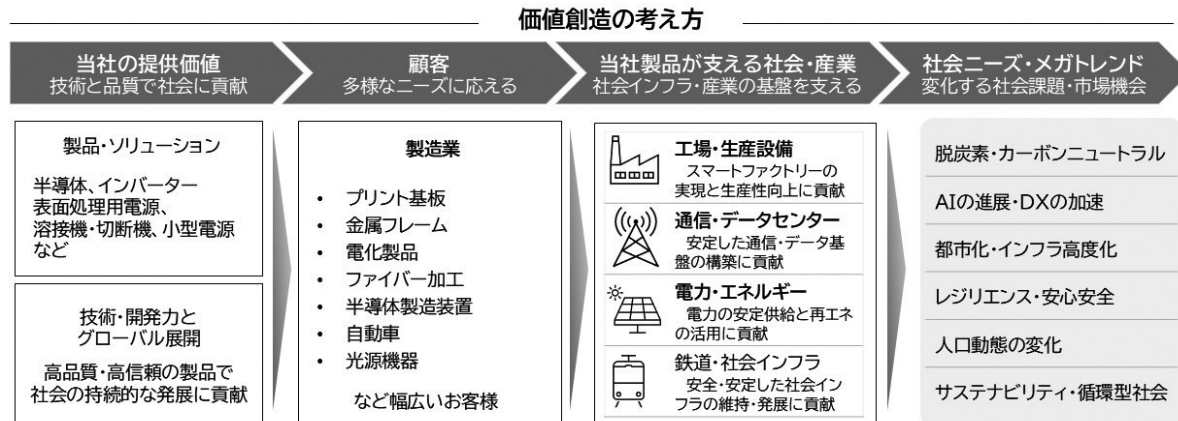
〔主な取り組み・成果〕

- ・CO₂排出量を2013年度比40%削減
- ・人材育成・DX推進とBCP(事業継続計画)強化

第93期（2026年4月1日～2027年3月31日）の重点施策

第93期より、半導体事業本部および電源機器事業本部へ移行し、収益責任の明確化と重点課題への取り組みを推進するとともに、各機能が一体となり、持続的な事業成長を目指してまいります。

価値創造の考え方



事業	目指す姿	重点施策	中期展開
半導体事業	収益構造の転換と持続的成長基盤の確立	①新規設備稼働による生産性向上 ②新製品の販売実現	①SiC製品の競争力強化 ②大容量デバイスの開発
電源機器事業	顧客対応力の強化	①データセンター向け電源機器の拡販 ②新規設備稼働による生産性向上	①カスタム対応のスピードアップ ②リードタイム短縮（設計の標準化など）
サービス事業	安定収益基盤の強化	他社製品を含めたメンテナンス事業の拡充	保守ソリューション提案力強化に向けた基盤構築

当社グループは、この計画に基づいて、持続可能な成長と社会への貢献を追求してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) **重要な子会社の状況** (2026年3月31日現在)

子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
サンレックスコーポレーション	2,510千US\$	100.0%	半導体素子、電源機器の販売
サンレックスリミテッド	7,000千HK\$	100.0%	海外部材の調達、 半導体素子、電源機器の販売
サンレックスアジア パシフィックPTE.LTD.	381千US\$	100.0%	半導体素子、電源機器の販売
三社電機（上海）有限公司	250千US\$	100.0%	半導体素子の販売
三社電機（広東）有限公司	23,677千元	100.0%	電源機器の製造販売
株式会社三社ソリューションサービス	50,000千円	100.0%	機器据付試運転、修理、保守、施 工請負、電源機器およびそのシス テムの販売
株式会社諏訪三社電機	350,000千円	100.0%	電源装置等の電子機器の製造販売
東莞諏訪三社電機有限公司	35,569千元	100.0% (100.0%)	電源装置等の電子機器の製造販売
大阪電装工業株式会社	12,000千円	100.0%	産業用乾式変圧器の製造・販売

(注) 議決権比率の（ ）内の数字は、間接保有する議決権比率を内数で記載しております。

(8) **主要な事業セグメント** (2026年3月31日現在)

下記製品の製造販売

半導体素子：ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品およびディスクリート製品

電源機器：直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 14,950,000株 (自己株式1,527,022株含む)
 (3) 株主数 13,811名 (前期末比1,924名増)
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱重工業株式会社	1,335,000	9.95
合同会社みやしろ	758,000	5.65
日東工業株式会社	667,100	4.97
三社電機従業員持株会	431,692	3.22
四方 邦夫	330,000	2.46
四方 英生	228,300	1.70
上田八木短資株式会社	226,500	1.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	213,812	1.59
森田 幸也	201,500	1.50
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH-PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	165,500	1.23

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数 (13,422,978株) を基準に算出しております。
 なお、当該自己株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式112,500株は含まれておりません。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
 当事業年度中に、信託を利用した株式報酬制度に基づいて、株式を下記のとおり交付いたしました。

	株式数	交付対象者
取締役 (社外取締役を除く)	7,300株	1名

- (注) 1. 交付対象者は、2025年6月25日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名であります。
 2. 上記の株式数とは別途に源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代えて3,155株相当を金銭交付しております。

- (6) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	吉 村 元	取締役会議長 指名・報酬諮問委員会委員
取締役 専務執行役員	山内 得志	経営企画本部長
取締役 専務執行役員	頭 本 博 司	電源機器事業統括兼電源機器製造本部長 サンレックスリミテッド董事長、三社電機(広東)有限公司董事長
取締役 常務執行役員	勝 嶋 肇	技術本部長 商品企画・品質・環境担当
取 締 役	宇 野 輝	京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー（経済学博士） DMG森精機株式会社シニアエグゼクティブフェロー 京都大学総長特命補佐
取 締 役	伊 奈 功 一	指名・報酬諮問委員会委員長
取 締 役	梨 岡 英 理 子	指名・報酬諮問委員会委員、大阪ガス株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社環境管理会計研究所代表取締役 梨岡会計事務所所長、同志社大学商学部講師（嘱託） 大阪市外郭団体評価委員会委員
監査役（常勤）	北 野 市 郎	三社電機（広東）有限公司監事、三社電機（上海）有限公司監事
監 査 役	小 川 洋 一	依法律事務所 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員 学校法人神戸学院監事、大阪簡易裁判所調停委員
監 査 役	植 田 麻 衣 子	植田公認会計士事務所所長、一般社団法人関西産業活性協議会監事 新田ゼラチン株式会社社外監査役 学校法人樟蔭学園監事、地方独立行政法人堺市立病院機構監事

- (注) 1. 取締役宇野輝氏、取締役伊奈功一氏および取締役梨岡英理子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。当社は、宇野輝氏、伊奈功一氏および梨岡英理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役小川洋一氏および監査役植田麻衣子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。当社は、小川洋一氏および植田麻衣子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役植田麻衣子氏は、公認会計士および税理士の有資格者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外監査役榮川和広氏は、2026年2月16日付で社外監査役を辞任いたしました。また、同氏の辞任に伴い、補欠の社外監査役でありました小川洋一氏が社外監査役に就任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は榮和法律事務所の所長でありました。当社と同所との間には特別な関係はありません。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は、全額会社が負担しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	127 (28)	75 (28)	38 (-)	13 (-)	8 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	23 (9)	23 (9)	- (-)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	151 (38)	99 (38)	38 (-)	13 (-)	12 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等の額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度に付与したポイントに係る費用計上額であります。
3. 2025年6月25日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役藤原正樹氏を上記の総額および員数に含めております。また、2026年2月16日付で社外監査役柴川和広氏が辞任し、補欠監査役の小川洋一氏が同日付で社外監査役に就任しましたので、両氏を上記の総額および員数に含めております。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は連結営業利益率および連結売上高成長率としており、当該2つの指標を選択している理由は、業績向上に関わる重要経営指標としているためです。当事業年度における当該各指標の実績は、連結営業利益率が5.2%、連結売上高成長率が4.8%であります。当社の業績連動報酬は、役位別の基準額に対して連結営業利益率および連結売上高成長率に応じた係数を乗じて算定しております。

取締役の業績連動報酬の額は、指名・報酬諮問委員会において当事業年度の連結営業利益率および連結売上高成長率に応じて審議し、取締役会に答申しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役の業績連動報酬額を決定しております。

ハ. 非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬は、業績連動型株式報酬制度により、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。当社は、予め取締役会において定めた取締役株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位および業績目標の達成度等に応じたポイントを付与し、ポイントに相当する株式等を原則として退任時に支給します。株式報酬に係る業績指標は、資本効率性向上の観点からROEとしております。当事業年度における当該指標の実績は、1.5%であります。

取締役の株式報酬の付与ポイントは、指名・報酬諮問委員会において当事業年度のROEの実績に応じて審議し、取締役会に答申しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役の株式報酬の付与ポイントについて決定しております。

なお、当事業年度中に役員報酬等として交付した株式の総数は、前記の「2. 会社の株式に関する事項 (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりであります。

二. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第74期定時株主総会において年間報酬限度額を3億

円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

また、2023年6月28日開催の第89期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で取締役に對し業績連動型株式報酬制度として4事業年度において3億2千万円以内、付与するポイント数を年40,000ポイント以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、4名です。

監査役の金銭報酬の額は、1993年6月28日開催の第59期定時株主総会において年間報酬限度額を4千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち、社外監査役は1名）です。

ホ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を決議しております。当該決議については、事前に指名・報酬諮問委員会において妥当性を確認しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る役員個人の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針は次のとおりです。

- ・ 当社の持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目的として、経営理念およびグループビジョンに即した職務の遂行を最大限に促すとともに、業績向上への貢献意欲をさらに高める報酬制度とします。
- ・ 外部調査機関による役員報酬調査データ等をもとに、取締役の役割に応じて健全なインセンティブが機能するよう、役位ごとの固定額とする基本報酬と業績連動報酬および株式報酬とで構成します。
- ・ 業務執行から独立した立場にある社外取締役、監査役（社内および社外）の報酬は、業績連動報酬および株式報酬は相応しくないため、基本報酬のみとします。

ハ. 役員個人の報酬等の決定に関する事項

取締役の当事業年度の基本報酬は、「取締役報酬規程」において役位別に設定した固定報酬として、外部調査機関による役員報酬調査データを基に指名・報酬諮問委員会において審議しております。

取締役の個別の報酬については、取締役会の決議に基づき代表取締役社長に決定を委任するものとし、代表取締役社長は株主総会で決議された報酬等の総額の限度額内において、指名・報酬諮問委員会の審議により答申された取締役の個別報酬額に基づき決定いたします。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ取締役の個別の報酬の決定を行うには代表取締役社長吉村 元が適していると判断したためです。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認をしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役の報酬総額の限度額内において、監査役の協議により決定しております。

ト. 当事業年度にかかる報酬額の決定に関する事項

当事業年度にかかる報酬額の決定過程における指名・報酬諮問委員会の審議事項は、以下のとおりです。

- ・ 2024年12月26日：基本方針の確認、役員報酬水準・構成・制度の妥当性確認
 - ・ 2025年4月23日：役員個別報酬額について
 - ・ 2026年4月24日：2026年3月期における業績連動報酬および非金銭報酬（株式報酬）支給について
- なお、当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会7回については、委員長および委員の全員が出席し、出席率は100%となりました。役員報酬審議に関しては、オブザーバーとして社外監査役1名が出席しております。

また、当事業年度にかかる報酬額の決定過程における取締役会の審議事項は、以下のとおりです。

- ・ 2025年6月25日：取締役報酬について（2026年3月期の取締役報酬を決定）
- ・ 2026年5月8日：取締役に對する業績連動報酬・非金銭報酬（株式報酬）支給の決定

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
重要な兼職の状況は、「(1)取締役および監査役の状況」に記載のとおりです。
なお、社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役

氏名	主な活動状況
宇野 輝	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。 出席した取締役会においては、多くの企業での経営者としての豊富な経験と知見を生かし、適宜意見・提言を行っております。また、12月度までは指名・報酬諮問委員会の委員長として議事運営を行い、取締役等の指名および報酬について審議し、答申案の取りまとめを行いました。
伊奈 功一	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。 出席した取締役会においては、日本を代表する自動車メーカーでの経営者として、また技術者として培ってきた豊富な経験と知見を生かし、積極的に意見・提言を行っております。また、1月度からは指名・報酬諮問委員会の委員長として議事運営を担い、取締役等の指名および報酬に関する事項について審議するとともに、答申案の取りまとめなど、重要な役割を果たしております。
梨岡英理子	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。 出席した取締役会においては、主に公認会計士としての専門的見地と、サステナビリティに関する深い見識を生かし、積極的な意見・提言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

(注) 社外取締役宇野輝氏については、2026年4月10日の取締役会決議を経て、本株主総会に解任議案を提出しております。

ロ. 監査役

氏名	主な活動状況
小川 洋一	2026年2月16日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会2回のうち1回、監査役会2回のうち1回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を適宜行っております。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
植田麻衣子	当事業年度に開催された取締役会14回の全て、監査役会13回の全てに出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を適宜行っております。また、工場および国内外の主要な子会社への往査を実施するとともに監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 社外監査役の榮川和広氏は、2026年2月16日の辞任までに開催された取締役会12回の全て、監査役会11回の全てに出席いたしました。主に弁護士として専門的見地から適宜発言を行ったほか、工場および国内外の主要な子会社への往査を実施し、監査結果に関する意見交換や監査に関する重要事項の協議を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

④ 法令又は定款に違反する事実その他不当な業務の執行に関する対応

当事業年度において、社外取締役宇野輝氏が、守秘義務違反、他の役員に対する度重なる不適切な発言等、他の役員を誹謗中傷する内容等を広めることによる業務妨害などの善管注意義務違反行為に及んだ事案がありました。

宇野輝氏以外の各社外取締役および各社外監査役は、当該事案について事実関係の確認および対応等に関して慎重に審議を行い、独立した立場から適切な意見を述べるなど、当社のコーポレート・ガバナンスの確保に努め、その職責を適切に遂行しております。

また、宇野輝氏以外の各社外取締役は、上記審議を経て、2026年4月10日開催の臨時取締役会において、宇野輝氏の解任議案を本株主総会に付議することに賛成いたしました。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,974	流 動 負 債	7,169
現金及び預金	6,768	支払手形及び買掛金	1,193
受取手形	343	電子記録債務	568
売掛金	6,913	短期借入金	2,200
電子記録債権	1,286	未払金	565
商品及び製品	3,492	未払費用	732
仕掛品	2,020	未払法人税等	441
原材料及び貯蔵品	2,669	契約負債	123
その他	514	賞与引当金	711
貸倒引当金	△34	製品保証引当金	36
		受注損失引当金	94
		その他	501
固 定 資 産	8,749	固 定 負 債	629
有形固定資産	6,686	リース債務	334
建物及び構築物	1,518	役員株式報酬引当金	50
機械装置及び運搬具	1,177	退職給付に係る負債	58
土地	2,256	繰延税金負債	10
リース資産	468	持分法適用に伴う負債	124
建設仮勘定	1,064	その他	49
その他	199	負債合計	7,798
無形固定資産	457	純 資 産 の 部	
のれん	3	株 主 資 本	22,184
その他	453	資 本 金	2,774
投資その他の資産	1,605	資 本 剰 余 金	2,755
退職給付に係る資産	1,428	利 益 剰 余 金	18,237
繰延税金資産	49	自 己 株 式	△1,583
その他	127	その他の包括利益累計額	2,740
		為替換算調整勘定	2,278
		退職給付に係る調整累計額	462
		純 資 産 合 計	24,925
資 産 合 計	32,724	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,724

連結損益計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

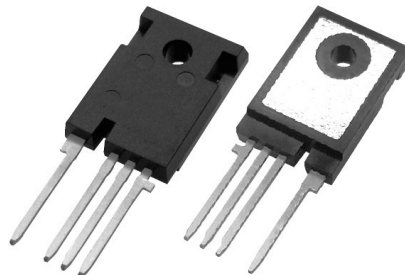
科 目	金 額
売上高	26,651
売上原価	20,136
販売費及び一般管理費	6,515
営業利益	5,128
営業外収益	1,386
受取利息	25
受取配当金	2
受取賃貸料	15
売電収入	6
デリバティブ評価益	50
受取保険金	58
助成金の収入	25
その他	32
営業外費用	216
支払利息	46
持分法による投資損失	250
為替差	156
その他	12
経常利益	466
特別損失	1,137
減損損失	245
税金等調整前当期純利益	245
法人税、住民税及び事業税	892
法人税等調整額	426
当期純利益	84
親会社株主に帰属する当期純利益	510
	381
	381

ご参考：トピックス

第92期の当社グループのトピックスをご紹介します。

■ 高電圧対応SiCデバイスの開発で省エネニーズに対応

当社は、省エネルギー化に貢献する次世代パワー半導体であるSiC（シリコンカーバイド）デバイスの開発を進めています。SiCは従来のシリコンに比べ電力損失が少なく、高速動作が可能で、さまざまな産業機器での活用が期待されます。このたび、従来の1200V製品に加え、より高電圧用途に対応する「1700V耐圧SiC MOSFET ディスクリート」を開発しました。低損失・高速動作に加え、ノイズの少ない安定した動作を実現しています。



■ 令和7年度 新エネ大賞（審査委員長特別賞）を受賞

当社が開発した最大5メガワット対応の系統連系パワーコンディショナー試験システムが、一般財団法人新エネルギー財団主催の令和7年度新エネ大賞において審査委員長特別賞を受賞しました。本システムは、自社製パワー半導体の採用により高効率化と小型化を実現するとともに、試験の自動化によって効率的な評価を可能とするものです。大容量機器の試験にも対応し、再生可能エネルギー分野における機器開発や品質向上に貢献する技術として評価されました。



■ 令和7年度 発明奨励賞を受賞

当社の「系統連系用インバーター技術」が、公益社団法人発明協会主催の令和7年度近畿地方発明表彰において発明奨励賞を受賞しました。本技術は、太陽光発電で得られた電力を効率的に電力系統へ送るインバーター装置に関するものです。インバーターの制御部や冷却ファンを太陽電池ではなく系統電源で駆動することで、日照条件に左右されない安定稼働を実現しています。さらに、発電した電力を装置内で消費しないため、売電量の増加にも貢献します。

当社は今後も、再生可能エネルギーの普及と電力の安定供給に貢献してまいります。

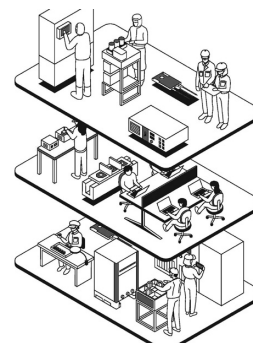
■ 統合報告書『SanRex REPORT 2025』発行

2025年9月に統合報告書「SanRex REPORT 2025」を発行しました。本報告書では、ビジョン『Global Power Solution Partner』の実現に向けた成長戦略や中期経営計画「CF26」の進捗を軸に、当社の中長期的な価値創造の考え方を分かりやすくお伝えしています。事業の強みや社会課題への取り組みについてもご紹介しています。今回初めて横型レイアウトを採用し、リンク機能も備えることで、より読みやすい構成としました。ぜひご覧ください。

URL：<https://www.sansha.co.jp/ir/integrated.html>

SanRex

三社電機グループ
SanRex
REPORT
2025



■ 省エネ法に基づく評価制度でSクラスを取得

当社は、経済産業省資源エネルギー庁が実施する省エネ法に基づく「事業者クラス分け評価制度（2024年度）」において、省エネ優良事業者（Sクラス）の評価を取得しました。

三社電機グループは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー分野に貢献する製品開発や高効率化に向けた技術革新を推進しています。また、2030年までにCO₂排出量を46%削減（2013年度比）する目標を掲げ、グループ全体で取り組みを進めています。

今後も、環境負荷の低減を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ スタンダード市場部門 最優秀サイトを3年連続受賞、総合部門でも2年連続優良サイトに選出

「2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」（日興アイ・アール(株)主催）において、当社ウェブサイトは「スタンダード市場部門 最優秀サイト」を3年連続で受賞しました。あわせて、「総合部門 優良サイト」にも2年連続で選出されています。

本調査は、全上場企業のホームページを対象に、株主・投資家をはじめとするステークホルダーが必要な情報を適切に取得し、企業の状況を把握できるかという観点から、「分かりやすさ」や「情報の充実度」などの評価項目に基づき実施されています。

当社は今後も、ステークホルダーの皆さまにとって分かりやすく、有用性の高い情報開示に努めてまいります。

第92期定時株主総会 会場ご案内略図



会場

大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪ワシントンホテルプラザ
2階「レ・ルミエール」
TEL (06) 6303-8111

交通


- ・JR「新大阪駅」1F正面出口より徒歩3分
- ・地下鉄御堂筋線「新大阪駅」7番出口より徒歩3分

※お車でのご来場は、ご容赦賜りたくお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声掛けください。

株式会社 三社電機製作所

 アクセス

スマートフォンで読み取ると、
株主総会会場までのナビゲーションが
ご利用いただけます。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。